

## 第3部 公衆衛生情報

### 目 次

1. 公衆衛生情報の解析提供	-----	(疫学情報)	--	61
2. インターネットホームページによる情報提供	-----	(疫学情報)	--	65
3. 京都市環境情報処理システムの運用	-----	(環 境)	--	66
4. その他の公衆衛生情報の収集提供	-----	(管 理 課)	--	68

## 1. 公衆衛生情報の解析提供

疫学情報部門

### 1) 京都市感染症発生動向調査患者情報・検査情報の解析、提供

#### (1) 概要

本市における感染症発生動向調査事業は、昭和57年4月から24感染症を対象に開始され、コンピュータ・オンラインシステムの導入（昭和62年4月），対象感染症の増加（順次40感染症まで），京都市週報の発行など，その充実を図りながら，感染症の発生状況の把握と関係医療機関及び行政機関への情報提供を行い感染症の拡大防止に備えてきた。

平成11年4月には，感染症の発生状況を常日頃から正確に把握・分析し，的確に国民や医療関係者に提供・公開することにより，感染症の拡大防止に備えることを目的として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という）が施行された。これに伴い，情報（患者情報と検査情報）を全国規模で迅速に収集・分析・提供・公開するためのコンピュータ・オンラインシステムの再構築，積極的な疫学調査（感染症の発生の状況，動向及び原因の調査）の実施など，その体制の充実・強化が図られた。本市においても，京都市感染症情報センター（感染症部門）が衛生公害研究所に設置され，コンピュータ・オンラインシステムも新たに構築された。

当部門では，市内及び全国の感染症の発生情報を収集・分析し，週報，月報及び行政区別感染症情報として，関係医療機関及び行政機関へ提供するとともに，その一部を当研究所ホームページで市民に公開している。

また，1年間の調査結果を事業実施報告書として冊子にとりまとめるとともに，ホームページに掲載している。

なお，「感染症法」で報告の対象とされている感染症は，全数報告感染症（エイズ，腸管出血性大腸菌感染症や平成14年度に追加されたウエストナイル熱等の46感染症）と定点報告感染症（インフルエンザ，感染性胃腸炎等の28感染症）の計74感染症で，感染力や症状の重篤性などに基づいて1類から4類に分類されている。全数報告感染症は診断した医師から，また定点報告感染症は患者定点に指定された市内の133医療機関から保健所に報告されることになっている。病原体定点としては3医療機関が指定されている。

#### (2) 患者情報・検査情報の収集及び解析

##### ① 感染症発生動向調査事業実施体制とコンピュータ・オンラインシステム

感染症発生動向調査事業実施体制の概要を図1-1に示す。

市内の医療機関から報告された患者情報は各保健所から，また病原体検査（当所微生物部門及び臨床部門が担当）の情報は衛生公害研究所から，それぞれオンラインシステムにより，国の感染症情報センター（厚生労働省）に送信している。

コンピュータ・オンラインシステムのうち，厚生労働行政総合情報システム（WISH）は，国の感染症情報センターと本市の感染症情報センター（衛生公害研究所）・地域医療課・保健所を接続しており，京都市情報の送信と全国情報の受信に使用している。また，外付けオンラインシステムは，衛生公害研究所と地域医療課を接続しており，相互の情報交換に使用している。

機器構成と通信内容等を表1-1に示す。

#### ② データの収集

受信した感染症情報のうち，患者情報は感染症発生動向調査システム（Ver3. A0）のデータベースに，検査情報は感染症検査情報オンラインシステム（Ver4.53）のデータベースに取り込み，その他の関連情報は接続コンピュータのハードディスクに保存している。また，感染症法施行以前の患者情報のデータはExcel97のファイル形式で，検査情報のデータは検査情報オンラインシステム（Ver3.0）のデータベースに保存している。

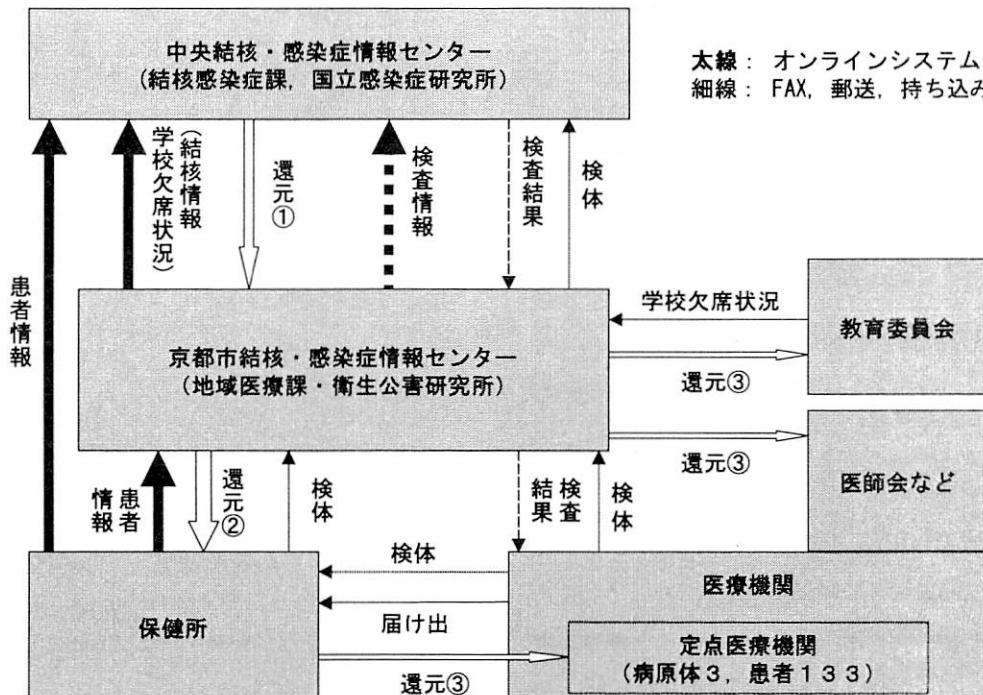
#### ③ データの集計・解析

表1-2に示すように，データベースから取り出した患者情報データを，Excel97のVBAマクロにより作成した集計プログラムを使用して集計し，行政区別感染症報告数・定点当たり報告数などの基本集計表を作成する。

a. 週報，月報及び行政区別感染症情報の定型部分は，基本集計表のデータを使用して更新する。コメント文，トピックなど定型外の部分はその都度作成する。

b. ホームページ上の感染症発生動向調査情報は，基本集計表のデータから年推移のグラフ等を作成，HTMLファイルに変換し，京都市のインターネットサーバに送信する。

c. 事業実施報告書は，基本集計表から年間の集計データを作成し，過去8年と比較した図表等を作成する。コメント文など定型外の部分は別途作成する。更に，報告書の事業編をPDFファイルに変換し，京都市のインターネットサーバに送信する。



還元① 国の「感染症週報/月報」及び全国の患者情報のデータ、検査情報のデータ  
 還元②「京都市週報/月報」と「行政区別感染症情報」及び国「感染症週報/月報」  
 還元③「京都市週報/月報」及び国「感染症週報/月報」

図1-1 京都市結核・感染症発生動向調査事業実施体制

表1-1 コンピュータオンラインシステムと通信内容

オンラインシステムと通信先	接続コンピュータ	通信回線	通信ソフト及び通信内容
厚生労働行政総合情報システム(WISH) (国立感染症研究所感染症情報センター)	MATE NX MA40D (NEC製) (OS:Windows 98)	ISDN (ターミナルアダプタ:Aterm IT60)	Internet Explorer Ver 4.0 全国患者情報の受信
	MATE NX MA10T (NEC製) (OS:Windows 98)	アナログ (モ뎀: Fax Modem 56K Data+Fax(DJP))	Internet Explorer Ver 6.0 全国検査情報の受信 まいと～く 95 京都市検査情報の送信
外付けオンラインシステム (京都市地域医療課)	MATE NX MA40D (NEC製) (OS:Windows 98)	ISDN (ターミナルアダプタ:Aterm IT60)	まいと～く for FTP Ver 1.0 京都市患者情報の受信 「京都市週報」等の送信

表1-2 患者情報データの基本集計表一覧

京都市週報データ	元データ	京都市週単位定点報告感染症の定点別年齢階級別データ(CSV形式)
	集計表	T3201表(行政区別感染症別報告数・定点当たり報告数), T3202表(年齢階級別感染症別報告数・定点当たり報告数), T3203表(週別感染症別報告数・定点当たり報告数(6週分))
全国週報データ	元データ	全国及び京都府の全数及び週単位定点報告感染症の集計結果(CSV形式)
	集計表	T3101表(都道府県別全数報告感染症別報告数), T3102表(都道府県別定点報告感染症別報告数・定点当たり報告数), 他14表 T3109表(京都府保健所別全数報告感染症別報告数), T3110表(京都府保健所別定点報告感染症別報告数・定点当たり報告数)
京都市月報データ	元データ	京都市月単位定点報告感染症の定点別年齢階級別データ(CSV形式)
	集計表	T3205表(行政区別感染症別報告数・定点当たり報告数), T3206表(年齢階級別感染症別報告数・定点当たり報告数), T3207表(昨年及び今年の月別感染症別報告数・定点当たり報告数)
全国月報データ	元データ	全国の月単位定点報告感染症の集計結果(CSV形式)
	集計表	T3121表(都道府県別感染症別報告数・定点当たり報告数), T3122表(年齢階級別感染症別報告数・定点当たり報告数), 他6表

## 感染症発生動向調査 京都市週報

感染症情報は京都市衛生公害研究所ホームページ  
(<http://www.city.kyoto.jp/hokenfukushi/eikouken/index.html>)にも掲載しています。

全国の感染症発生動向調査週報・月報PDF版は国立感染症研究所感染症情報センターのホームページ  
(<http://idsc.nih.go.jp/index-j.html>)に掲載されており、Adobe Acrobat Reader 日本語版  
(<http://www.adobe.co.jp/products/acrobat/readstep.html>から無料でダウンロードする)により見ることができます。

平成14年第38週 平成14年9月16日～平成14年9月22日  
(インフルエンザ定点68、小児科定点41、眼科定点10、基幹定点1)

### 今週のトピックス：<A群溶血性レンサ球菌咽頭炎>

#### ◆ 全数報告の感染症

- ☆ 2類感染症：細菌性赤痢（ソンネ菌）1例
  - 性・年齢：男性25歳、症状：有り、  
推定感染地域：国内、推定感染経路：海外（インド）
- ☆ 4類感染症：ジアルジア症 1例
  - 性・年齢：男性79歳、症状：無し、  
推定感染地域：不明、推定感染経路：不明

#### ◆ 定点報告の主な感染症

☆ 小児科定点の感染症	定点当たり報告数	報告数
① 感染性胃腸炎	1.83	75
② 突発性胃腸炎	0.78	32
③ 流行性耳下腺炎	0.44	18
④ ヘルパンギーナ	0.27	11
⑤ A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	0.24	10
⑥ 手足口病	0.24	10
☆ 眼科定点の感染症	定点当たり報告数	報告数
流行性角結膜炎	0.30	3
☆ 基幹定点の感染症		報告数
マイコプラズマ肺炎		1

#### ◆ 病原体情報（第38週判明分）

##### 臨床診断名（採取週） 検出病原体

腸管出血性大腸菌感染症（第36週）	EHEC/VTEC(O157:H7 VT1&VT2産生)
急性脳炎（第31週）	エコーウイルス9型
無菌性髄膜炎（第34週）	コクサッキーウイルスB2型
不明熱（第33週）	エコーウイルス13型
夏かぜ（第35週）	コクサッキーウイルスB2型
夏かぜ（第36週）	ムンブスウイルス

#### ◆ 今週のコメント

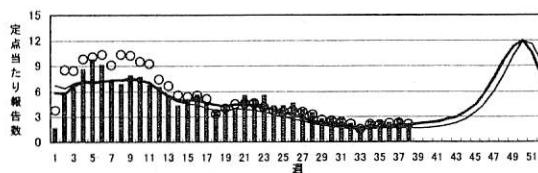
感染性胃腸炎の定点当たり報告数は1.83で、第32週以降ほぼ横ばいで推移しています。突発性発疹の定点当たり報告数は0.78で、行政区分では第26週以降、西京が多くなっています。流行性耳下腺炎の定点当たり報告数は、第25週以降例年に比べ少ない値（0.5以下）で推移しています。病原体情報では夏かぜからムンブスウイルスが分離されています。ヘルパンギーナは第30週をピーク（定点当たり報告数3.15）以後急速に減少しています。

（注：京都市のデータは平成14年9月26日現在報告数で、全国の還元データと若干異なる場合があります。）

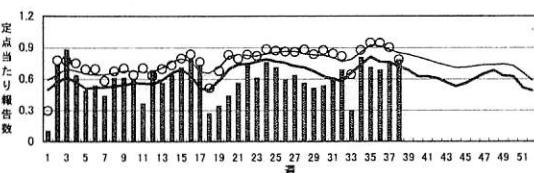
### 主な感染症（小児科・眼科）の定点当たり報告数の推移

#### <小児科定点>

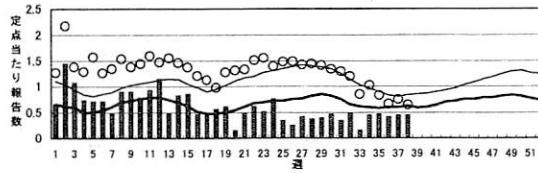
##### 1 感染性胃腸炎



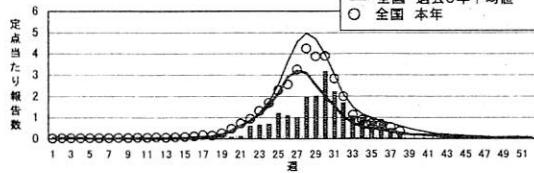
##### 2 突発性発疹



##### 3 流行性耳下腺炎



##### 4 ヘルパンギーナ



■ 京都市 本年  
■ 京都市 過去5年平均値  
— 全国 過去5年平均値  
○ 全国 本年

図1-2 「週報」1ページ目と2ページ目の抜粋

### (3) 提供情報の内容と提供先

「週報」はA4版6ページで構成し、毎週発行しており、1ページ目には全数報告感染症の概要、上位定点報告感染症の報告数、検出された病原体の概要、コメント、2ページ目にはインフルエンザまたは腸管出血性大腸菌感染症及び上位定点報告感染症の発生状況、3ページ目には最近流行している感染症のトピックス、4ページ目には行政区・感染症別（報告数・定点当たり報告数）、5ページ目には年齢階級・感染症別（報告数・定点当たり報告数）、6ページ目には今週及び過去5週分の感染症別（報告数・定点当たり報告数）を掲載している。1ページ及び2ページの抜粋の一例を図2に示す。

また、月末の週の週報には、全数報告の感染症及び病原体の詳細情報、該当する月に報告のあった1類から4類の全数報告感染症の発生状況一覧及び検出した病原体詳細情報一覧の3ページを加えている。

「月報」はA4版3ページで構成し月1回発行しており、性感染症4疾患と薬剤耐性菌感染症3疾患の発生状況とコメント、行政区・感染症別（報告数・定点当たり報告数）、年齢階級・感染症別（報告数・定点当たり報告数）を掲載している。

「週報」及び「月報」は地域医療課を通じて、関係医療機関及び行政機関へ提供している。

「行政区別感染症情報」はA4版1ページで構成し、月1回、定点報告感染症発生状況と定点医療機関からの報告数について、地域の特徴が分かるように一覧表にし、地域医療課を通じて各保健所に提供している。

「ホームページの感染症発生動向調査情報」は週毎の定点報告感染症発生状況（年齢別発生数、週別推移、上位感染症の発生数、インフルエンザウイルス検出情報）、腸管出血性大腸菌感染症発生状況（月別発生者数、菌型別発生者数、年齢別発生者数）を当研究所のホームページ(<http://www.city.kyoto.jp/hokenfukushi/eikouken/>)に掲載し、医療関係者及び市民に提供している。

「事業実施報告書」は、実施要綱、実施要領、定点医療機関名簿等から成る組織編、感染症の発生状況を患者情報と検査情報について解析した事業編及び資料編の3部で構成し、地域医療課及び当所微生物部門と協同で作成した冊子として年1回発行し、定点医療機関、京都府医師会及び関係行政機関等に配布している。更に、事業編については、ホームページ上にも掲載している。

### 2) 平成13年国民生活基礎調査（京都市分データ）の解析

#### (1) 目的

国民生活基礎調査は、国民の保健、医療、福祉、所得など国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、国により実施されているものであり、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査が、中間の各年は簡易な調査が実施されている。

平成13年に実施された大規模調査の結果については、京都市保健福祉局保健福祉総務課を通じて、国から「世帯・健康編」の京都市分データの還元を受け、京都市民の健康状態などについて基礎的な集計を実施する。平成14年度には、速報値レベルの集計を行った。

#### (2) 調査対象

国民生活基礎調査は、全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票及び健康票については、平成7年国勢調査区から層化無作為抽出した5,240地区内の全ての世帯（約28万世帯）及び世帯員（約78万人）を客体としている。

そのうち、京都市分は2,327世帯、5,598人であった。

#### (3) 調査実施日

平成13年6月7日（木）

#### (4) 調査項目

##### ①世帯票

世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険加入状況、就業の状況、公的年金の加入状況、乳幼児の日中における保育、住居の状況、平成13年5月中の家計支出額の状況など

##### ②健康票

入院・入所の状況、自覚症状、通院・通所の状況、日常生活への影響、悩みやストレスの状況、健康診断等の受診状況、健康の維持・増進のために日頃から実行している事柄など

#### (5) 調査方法

世帯票については、調査員が世帯を訪問し、直接聞き取りの上、調査票に記入する方法により行われた。健康票については、あらかじめ調査員が配布した調査票に世帯員自らが記入し、後日、調査員が回収する方法により行われた。

#### (6) 集計方法

入手した京都市分データ（MO 1枚 固定長フィールド形式テキストファイル）をMicrosoft Accessに取り込み集計を行った。計算及び作表には、Microsoft Excelを使用した。

#### (7) 集計及び取りまとめ

世帯では、全世帯、65歳以上の者のいる世帯及び児童のいる世帯について、健康では、世帯員の健康状況（自覚症状等の状況、通院者の状況、日常生活への影響、健康状態、健康意識、悩みやストレスの状況、健康診断等の受診状況）

### [集計例 1]

表1-3 世帯の状況

	京都市				全国 <sup>(注1)</sup>
	平成4年	平成7年	平成10年	平成13年	平成13年
平均世帯人員(人)	2.53	2.60	2.57	2.41	2.75
平均有業人員(人)	1.18	1.21	1.16	1.18	1.38
入院者 <sup>(注2)</sup> いる世帯の割合(%)	2.3	2.9	2.3	3.0	3.3
通院者のいる世帯の割合(%)	51.2	50.4	50.9	51.7	56.8

(注1) 平成13年の全国データは厚生省ホームページ「平成13年国民生活基礎調査の概況」より引用。

(注2) 「入院者」とは、病院、診療所又は介護保険施設に入院又は入所している者をいう。

について、集計解析を行いグラフ、表、コメントを作成し、「平成13年 国民生活基礎調査 京都市の概況(速報)」として取りまとめた。

### [集計例 2]

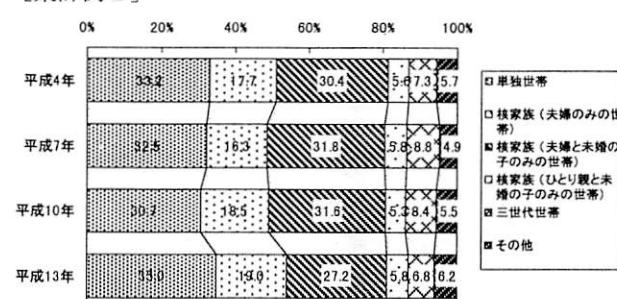


図1-3 世帯構造別世帯数構成割合の推移

### 3) 平成10年国民生活基礎調査(京都市分データ)の解析

平成10年に実施された大規模調査の京都市分の結果については、平成13年度に報告書「平成10年 国民生活基礎調

査 京都市の概況」として取りまとめたところであるが、平成14年度は京都市の児童のいる世帯の状況に注目し、追加の解析を行い短報に取りまとめた。

## 2. インターネットホームページによる情報提供

疫学情報部門

### 1) 目的

試験検査、調査研究、監視指導活動、感染症発生動向調査など衛生公害研究所の事業内容及び関連する公衆衛生情報を広く公開するため、平成9年10月から、京都市ホームページ内に衛生公害研究所のホームページを開設している。

### 2) 内容

- (1) トピックス
  - ・夏休み環境教室の募集と結果報告
- (2) 仕事内容の紹介
- (3) 腸管出血性大腸菌O157の検出方法
- (4) 感染症発生動向調査(市内分)
- (5) 腸管出血性大腸菌感染症発生状況(市内分)
- (6) 花粉情報
- (7) 消費者コーナーニュース
- (8) 京都市衛生公害研究所年報
- (9) 京都市感染症発生動向調査事業実施報告書
- (10) 生活習慣病予防指針(保健福祉局健康増進課からの依頼により作成、掲載)
- (11) 京都市結核情報(保健福祉局地域医療課からの依頼

表2 ホームページへの閲覧回数(年間総数)

内 容	平成14年度
	閲覧回数
生活習慣病予防指針	253,153
京都市衛生公害研究所年報	64,066
京都市エイズ情報	24,284
消費者コーナーニュース	23,955
感染症発生動向調査(市内分)	19,824
花粉情報	13,456
仕事内容の紹介	11,221
京都市感染症発生動向調査事業実施報告書	8,408
トピックス	5,220
京都市結核情報	3,525
腸管出血性大腸菌O157検出方法	1,788
リンク集	1,499
O157の感染予防	1,406
Contents 詳細	919
腸管出血性大腸菌感染症発生状況(市内分)	900
ご意見・ご感想	710
その他	19,981
合 計	454,315

により作成、掲載)

- (12) 京都市エイズ情報(保健福祉局地域医療課からの依頼により作成、掲載)
- (13) O157の感染予防(保健福祉局生活衛生課からの依頼

- 頼により作成、掲載)
- (14) キーワード検索「ものみやぐら」(京都市ホームページにリンク)
- (15) ご意見・ご感想(電子メールの受付)
- (16) リンク集(地方衛生研究所など関連機関のホームページへのリンク)

### 3. 京都市環境情報処理システムの運用

環境部門

#### 1) 目的

「京都市環境情報処理システム」は、大気汚染常時監視テレメータシステムで得られた測定結果をコンピュータによって収集、蓄積及び処理を行い、大気汚染を把握するのに必要な情報を適時に提供することによって環境行政の遂行を支援することを目的としている。

#### 2) 方法

本システムは図3-1に示すとおり、大気汚染常時監視テレメータシステムから測定結果を収集するモニタリングシステム並びに収集したデータを蓄積、処理及び加工する情報処理システムの二系列からなる。

モニタリングシステムのハードウェアの構成は図8-1(第2部、P.51)に、情報処理システムの構成について

は図3-2に示すとおりである。

#### 3) 結果

- 平成14年度には、以下のとおり処理を行った。
- ①測定結果については、大気汚染常時監視テレメータシステムで収集した1時間値を入力し、蓄積、整備した。
  - ②定期的測定結果(降雨量及び降下ばいじん)の入力を随時行った。
  - ③上記のデータを下記の資料などの作成に使用した。
    - a. 外部へ提供のための資料(表3)
    - b. 大気汚染状況の広報、「京都市の環境」、市会資料及び環境省への報告のための基本資料
    - c. 大気測定結果のデータブック

表3 資料提供件数

平成14年度

環境局	環境局以外(市)	国及び府	その他	計
19	4	5	18	46

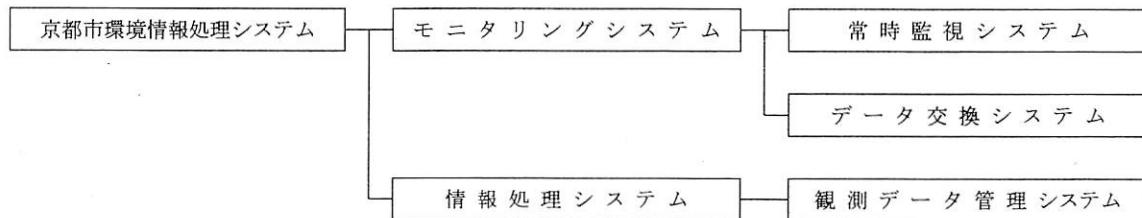


図3-1 環境情報処理システム

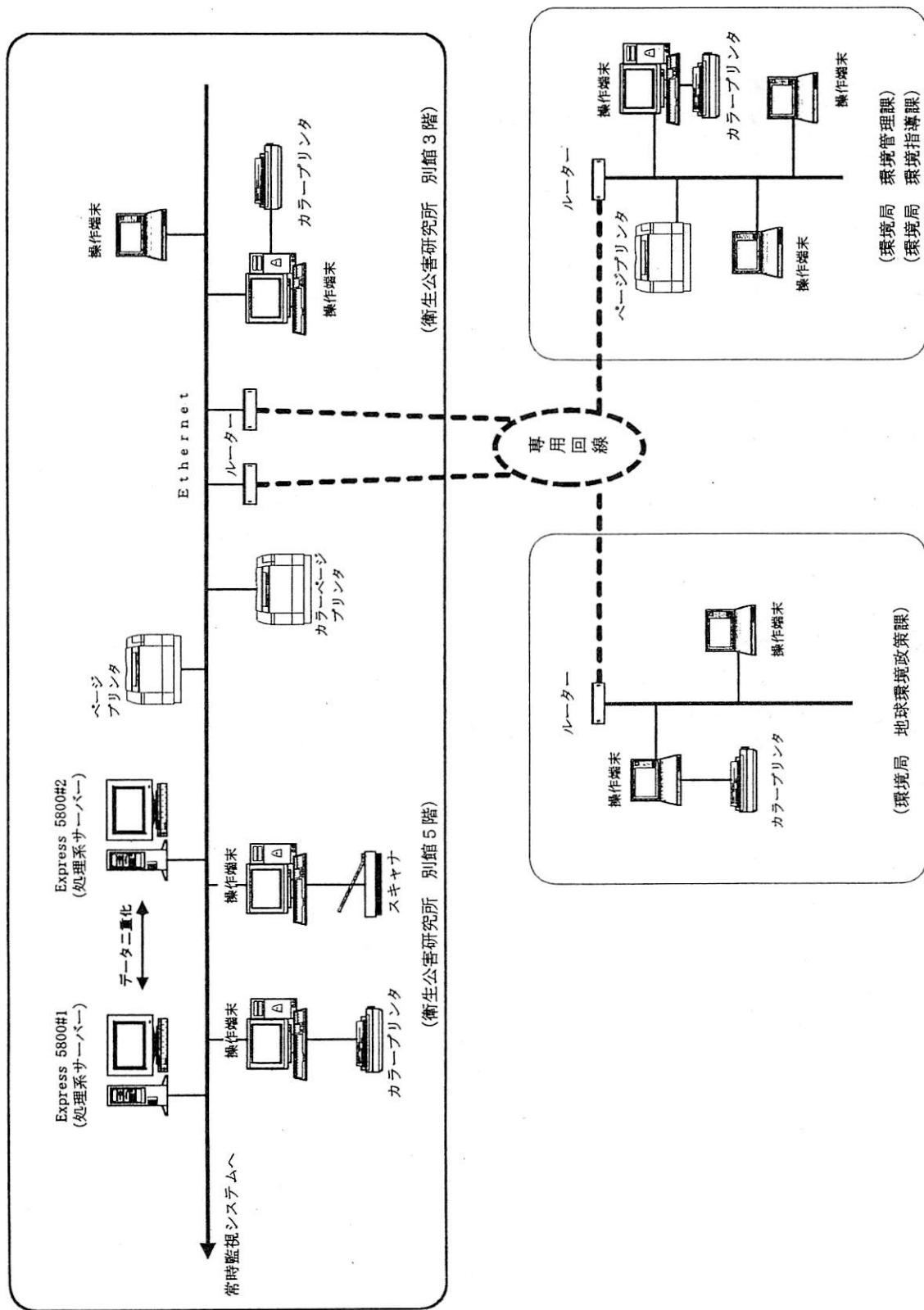


図3-2 情報処理システムの機器構成（平成14年度）

## 4. その他の公衆衛生情報の収集提供

管理課

単行本、刊行物（学術雑誌を含む）、各種報告書などを収集・收受し、分類整理して図書室に配架・保管するとともに、所内 LAN を活用し、購入雑誌の目次・新着図書等を掲載している。（平成14年度掲載件数：317件）

平成14年度の主な購入雑誌は、次のとおりである。

### 1) 欧文雑誌

Abstracts on Hygiene and Communicable Diseases  
American Journal of Epidemiology  
American Journal of Tropical Medicine and Hygiene  
Archives of Environmental Health  
Journal of AOAC International  
Archives of Environmental Contamination and Toxicology  
Journal of Chromatographic Science  
Journal of Medical Entomology  
Experimental Biology and Medicine  
Analytical Chemistry  
Journal of Environmental Management  
Journal of Air and Waste Management Association  
Environmental Science and Technology  
Water Environment and Technology

### 2) 邦文雑誌

ISOTOPE NEWS (アイソトープニュース)  
医学のあゆみ  
ジャパンフードサイエンス  
厚生の指標  
日本医事新報  
日本公衆衛生雑誌  
水道協会雑誌  
食品衛生研究  
蛋白質 核酸 酶素  
臨床検査  
用水と廃水  
公衆衛生  
食と健康  
消費者  
暮らしの手帖  
資源環境対策  
環境技術  
水環境学会誌  
省エネルギー  
自動車技術  
水処理技術  
環境と公害  
音響技術  
環境管理